

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社オートサーバー

【英訳名】 AUTOSERVER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 典明

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番8号

【電話番号】 03-5144-8501

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼審査部長 山本 林

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市下地町字操穴18番地2

【電話番号】 03-6842-8534

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼審査部長 山本 林

【縦覧に供する場所】 株式会社オートサーバー 豊橋本部
(愛知県豊橋市下地町字操穴18番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	4,427,256	5,364,476
経常利益	(千円)	1,603,406	1,969,010
四半期(当期)純利益	(千円)	1,014,857	1,207,406
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	591,280	100,000
発行済株式総数	(株)	6,800,000	320,000
純資産額	(千円)	10,386,905	8,741,488
総資産額	(千円)	19,552,149	14,312,116
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	158.35	188.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	143.24	
1株当たり配当額	(円)		1,100
自己資本比率	(%)	53.1	61.1

回次		第9期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	55.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 2023年3月3日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 第9期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年9月26日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、新規上場日から第9期第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は第8期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第8期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、2023年8月22日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券届出書の提出日以後、本報告書の提出日（2023年11月14日）までの間における重要な変更は以下の通りです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、2023年8月22日提出の有価証券届出書における「第2部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分が変更箇所であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

（18）特定の個人に株式の保有が集中していることについて

本報告書提出日現在における当社の発行済株式総数は、6,835,220株であり、このうち、4,736,800株（発行済株式総数6,835,220株に対する所有割合69.30%）を当社代表取締役である萩原外志仁及び萩原外志仁の資産管理会社である朝日ホールディングス株式会社が保有しております。

朝日ホールディングス株式会社及び萩原外志仁氏は、当社の上場後も継続的に当社株式の保有を行う意向であるとしておりますが、何らかの理由により、朝日ホールディングス株式会社及び萩原外志仁氏が保有する株式を売却した場合、当社株式の需給バランス及び株価に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクについて、リスクが顕在化する可能性のある時期は不明、リスクが顕在化する可能性の程度は低く、また、顕在化した場合の影響度も小さいと判断しております。

（変更理由）

公募増資、及びストックオプションの行使による発行済株式総数の増加、並びに売出しによる朝日ホールディングス株式会社、株式会社ACエナジーの所有株式の減少によるものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間における日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかな持ち直しの動きが見られました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念が高まる等、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増す状況となりました。

当社をとりまく経営環境としては、2023年1月から2023年9月の（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会の発表統計による登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は前年同期比15.6%増の360.7万台となったものの、軽自動車を含む中古自動車登録（届出）台数は前年同期比1.0%増の486.4万台と前年とほぼ同水準に留まっており、今後の動向については引き続き注視が必要と思われます。ただし一昨年同期から前年同期にかけては、新車販売台数が10.3%減、中古車登録（届出）台数が6.8%減と、いずれも減少していたことを踏まえると、新車及び中古車の流通は回復基調にあると思われます。

このような環境下、当社においては当第3四半期累計期間におきましても引き続きASNET会員数（法人・個人を合わせた拠点数）の拡大及びASNET取引台数の拡大を図っており、2023年9月末のASNET会員数は76,675（2022年12月末比1,675増）となり、2023年9月末時点のASNET取引台数は、174,163台（前年同期比3.5%増）となっています。ただし、前述の通り中古車登録台数は新車販売台数ほどには増加していないことから、今後の動向については引き続き注視することとしております。

うちASNET取引台数について、当社は、中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおり、経営上の目標達成状況を判断するための指標として「ASNET」における「取引台数」を用いております。その理由は、当社はASNET事業において顧客による車

両の落札、出品もしくは成約の都度、手数料を受領しており、これが売上の大部分を構成しているためです。

取引台数 (単位：台)	オークション 代行サービス	ASワンブラ サービス	合計
2018年	126,198	81,760	207,958
2019年	130,646	80,533	211,179
2020年	135,786	86,702	222,488
2021年	139,375	88,985	228,360
2022年	131,774	85,908	217,682
2022年 1月	10,076	7,486	17,562
2022年 2月	11,733	7,507	19,240
2022年 3月	14,529	7,186	21,715
2022年 4月	12,869	6,645	19,514
2022年 5月	10,376	7,142	17,518
2022年 6月	11,373	8,426	19,799
2022年 7月	9,913	9,036	18,949
2022年 8月	7,727	7,687	15,414
2022年 9月	10,681	7,936	18,617
2022年10月	11,535	6,791	18,326
2022年11月	11,879	5,661	17,540
2022年12月	9,083	4,405	13,488
2023年 1 - 9月	110,484	63,679	174,163
2023年 1月	10,735	6,018	16,753
2023年 2月	13,191	6,381	19,572
2023年 3月	15,025	6,427	21,452
2023年 4月	13,077	6,091	19,168
2023年 5月	11,065	7,053	18,118
2023年 6月	12,693	8,232	20,925
2023年 7月	12,014	8,174	20,188
2023年 8月	9,982	7,308	17,290
2023年 9月	12,702	7,995	20,697
(参考) 2022年 1 - 9月	99,277	69,051	168,328
(参考) 前年同期からの増減	+ 11,207	5,372	+ 5,835
(参考) 前年同期比(%)	11.3	7.8	3.5

うちASNET会員数について、当社はASNET事業を成長させ収益力を強化するには、「新規会員の獲得」と「既存会員の利用促進」が重要であると考えております。

当第3四半期累計期間においても、新たな顧客開拓に注力し、新規会員の獲得においては、中古車取扱事業者のほか、自動車関連事業者を含めた幅広い事業者を対象に営業活動を展開しております。また、既存会員の利用促進のための定期的な営業活動や代理店施策の実施、ANSETの機能強化及び既存サービスの内容拡充を図っております。

ASNET会員の推移	会員数	稼働会員数(注)
2018年12月末時点	59,635	27,083
2019年12月末時点	63,592	27,838
2020年12月末時点	67,254	28,884
2021年12月末時点	70,730	29,430
2022年12月末時点	74,751	28,314
2023年9月末時点	76,675	26,738
(参考)2022年9月末時点	73,870	26,293
(参考)前年同期からの増減	+2,805	+445
(参考)前年同期比(%)	3.8	1.7

(注)稼働会員とは、当該年(期間)においてASNETで1台以上の車両売買を行ったASNET会員をいいます。

これらを踏まえた結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,427,256千円、経常利益は1,603,406千円、四半期純利益は1,014,857千円となりました。

なお、当社はASNET運営事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(参考情報)

当社は、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後経常利益及び調整後当期純利益を重要な財務指標として位置づけております。当第3四半期累計期間の当社の調整後四半期経常利益、調整後四半期純利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第9期 第3四半期累計期間 自2023年1月1日 至2023年9月30日
四半期経常利益	1,603,406
+ のれん償却額	177,236
調整後四半期経常利益(注)1	1,780,642
四半期純利益	1,014,857
+ のれん償却額	177,236
調整後四半期純利益(注)2	1,192,093

(注)1. 調整後四半期経常利益 = 四半期経常利益又は四半期経常損失 + のれん償却額

2. 調整後四半期純利益 = 四半期純利益又は四半期純損失 + のれん償却額

財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は19,552,149千円となり、前事業年度末に比べ5,240,033千円増加しました。これは主に現金預金が営業活動の結果等により2,556,065千円、事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未収入金が2,797,519千円増加した一方で、のれんが償却により177,236千円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は9,165,243千円となり、前事業年度末に比べ3,594,616千円増加しました。これは主に事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未払金が3,365,234千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は10,386,905千円となり、前事業年度末に比べ1,645,417千円増加しました。これは主に、東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ491,280千円増加したこと、四半期純利益が1,014,857千円であった一方で、配当金の支払いにより352,000千円減少したことによります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

2023年8月22日提出の有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,835,220	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	6,800,000	6,835,220		

- (注) 1. 2023年9月26日をもって、当社株式は、東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場しております。
2. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月25日 (注)	400,000	6,800,000	491,280	591,280	491,280	2,086,280

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,670円
引受価額	2,456.40円
資本組入額	1,228.20円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、2023年8月22日提出の有価証券届出書への記載(2023年7月31日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式6,400,000	64,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,400,000		
総株主の議決権		64,000	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は、公募増資により400,000株増加し、6,800,000株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定により前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,584,800	12,140,865
売掛金	48,444	123,087
貯蔵品	867	1,205
未収入金	739,086	3,536,606
その他	42,262	45,591
貸倒引当金	11,857	12,303
流動資産合計	10,403,604	15,835,053
固定資産		
有形固定資産	341,849	343,389
無形固定資産		
顧客関連資産	30,571	-
のれん	3,190,251	3,013,015
その他	224,326	254,748
無形固定資産合計	3,445,149	3,267,763
投資その他の資産	121,513	105,942
固定資産合計	3,908,511	3,717,096
資産合計	14,312,116	19,552,149

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,745	41,632
短期借入金	3,200,000	3,200,000
未払金	1,332,100	4,697,335
未払法人税等	353,810	225,124
その他	491,808	791,889
流動負債合計	5,387,464	8,955,981
固定負債		
退職給付引当金	85,939	90,534
役員退職慰労引当金	22,650	45,300
資産除去債務	16,440	16,477
その他	58,133	56,950
固定負債合計	183,162	209,262
負債合計	5,570,627	9,165,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	591,280
資本剰余金	3,100,000	3,591,280
利益剰余金	5,541,488	6,204,345
株主資本合計	8,741,488	10,386,905
純資産合計	8,741,488	10,386,905
負債純資産合計	14,312,116	19,552,149

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,427,256
売上原価	1,271,185
売上総利益	3,156,071
販売費及び一般管理費	1,529,329
営業利益	1,626,741
営業外収益	
違約金収入	4,547
その他	554
営業外収益合計	5,102
営業外費用	
支払利息	12,346
株式交付費	15,194
その他	896
営業外費用合計	28,438
経常利益	1,603,406
特別利益	
固定資産売却益	934
特別利益合計	934
特別損失	
固定資産除却損	24
特別損失合計	24
税引前四半期純利益	1,604,317
法人税、住民税及び事業税	574,256
法人税等調整額	15,203
法人税等合計	589,460
四半期純利益	1,014,857

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額、顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	90,581千円
のれん償却額	177,236 "
顧客関連資産償却額	30,571 "

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	352,000	1,100	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月26日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2023年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行400,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ491,280千円増加しております。

この結果等により、当第3四半期会計期間末において、資本金が591,280千円、資本剰余金が3,591,280千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業セグメントは、ASNET運営事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	2,283,649
ASワンブラサービス	1,860,701
その他	282,906
顧客との契約から生じる収益	4,427,256
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,427,256

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	158円35銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	1,014,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,014,857
普通株式の期中平均株式数(株)	6,408,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	143円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	676,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1. 当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議により、2023年3月3日付けで普通株式1株に対し普通株式20株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年9月26日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社オートサーバー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートサーバーの2023年1月1日から2023年12月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートサーバーの2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。